

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
時価のないもの・・・移動平均法（原価法）によっております。

- (2) 固定資産の減価償却の方法
主として、定率法により償却しております。

- (3) 退職給与引当金の会計基準
従業員の退職給与に備えるため、内規による必要額を計上しております。

- (4) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土地	196,829,110			196,829,110
建物及び附属設備	21,739,428		805,595	20,933,833
構築物	291,188		28,364	262,824
有価証券	787,500			787,500
小 計	219,647,226	-	833,959	218,813,267
その他の固定資産				
建物及び附属設備	165,069,916		6,989,278	158,080,638
構築物	706,316		79,311	627,005
車両及び運搬具	16,144			16,144
什器備品	2,499,667		130,296	2,369,371
図書館図書	67,025,413			67,025,413
図書館ビデオテープ	1			1
出資金	506,741			506,741
電話加入権	762,400			762,400
保証金	57,467,594		712,817	56,754,777
投資有価証券	76,238,466		5,183,000	71,055,466
小 計	370,292,658	-	13,094,702	357,197,956
特 定 資 産				
退職給与引当預金	44,115,894		5,367,469	38,748,425
役員慰労記念品料引当預金	10,540,804	270,000		10,810,804
減価償却引当預金	243,040,978	1,755,245		244,796,223
会館入居保証引当預金	21,900,000			21,900,000
財政調整資金積立預金	200,716,755		6,359,254	194,357,501
別途積立預金	1,811,500		500,000	1,311,500
支部対策積立預金	20,000,000			20,000,000
小 計	542,125,931	2,025,245	12,226,723	531,924,453
合 計	1,132,065,815	2,025,245	26,155,384	1,107,935,676

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物及び附属設備	668,688,748	510,608,110	158,080,638
構築物	10,125,342	9,498,337	627,005
車両及び運搬具	2,599,737	2,583,593	16,144
什器備品	19,291,538	16,922,167	2,369,371
合 計	700,705,365	539,612,207	161,093,158